



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 日本リーテック株式会社
 コード番号 1938 URL <http://www.j-rietec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田邊 昭治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 澤村 正彰
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6880-2710

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	32,430	△2.9	1,683	△20.5	2,182	△12.3	1,501	△14.4
29年3月期第3四半期	33,391	2.7	2,118	57.0	2,489	37.3	1,752	34.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,215百万円 (22.7%) 29年3月期第3四半期 1,805百万円 (△13.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	59.69	—
29年3月期第3四半期	69.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
30年3月期第3四半期	71,911		44,519		61.9
29年3月期	67,781		42,681		63.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 44,519百万円 29年3月期 42,681百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	15.00	15.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,200	1.1	4,600	1.1	5,150	0.3	3,590	0.1	142.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	25,617,717 株	29年3月期	25,617,717 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	465,978 株	29年3月期	465,933 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	25,151,760 株	29年3月期3Q	25,151,856 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 補足情報	7
部門別受注高及び売上高	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気拡大も追い風となり、堅調な企業収益や株価水準の上昇などから、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。こうした状況を受けて、雇用や所得環境の改善も進みつつあり、本格的な景気回復への兆しが見え隠れし始めているものの、一方で、欧米の政治動向や中近東・北朝鮮情勢の緊迫化による景気の下押し要因について、引き続き注視が必要な状況となっております。

建設業界におきましては、公共設備投資、民間設備投資ともに、総じて底堅く推移しておりますが、建設コストの高止まりや人手不足などにより、引き続き収益確保は厳しい状況に置かれております。潤沢なキャッシュを有する企業行動が前向きになることに加え、オリンピック関連投資の本格化などにより、更なる市場安定が望まれております。

このような状況の中、当社グループは「中期経営計画『Next Stage 2018』(2016～2018)」の2年目として、引き続き経営の合理化・効率化を推進し、経営資源を最大限に活かして、より一層の収益力向上に努めております。

その結果、当第3四半期の連結業績につきましては、受注高は352億6千8百万円(対前年同期比6.5%増)、売上高は324億3千万円(対前年同期比2.9%減)となりました。

利益につきましては、営業損益は16億8千3百万円の営業利益(前年同期は21億1千8百万円の営業利益)、経常損益は21億8千2百万円の経常利益(前年同期は24億8千9百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損益は15億1百万円の四半期純利益(前年同期は17億5千2百万円の四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ41億2千9百万円増加し、719億1千1百万円となりました。(未成工事支出金で31億1千6百万円の増加、建設仮勘定で20億9千2百万円の増加、現金預金で42億5千2百万円の減少)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ22億9千1百万円増加し、273億9千2百万円となりました。(短期借入金で50億9千万円の増加、支払手形・工事未払金等で29億5千4百万円の減少)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ18億3千8百万円増加し、445億1千9百万円となりました。(利益剰余金で11億2千4百万円の増加、その他有価証券評価差額金で7億1千万円の増加)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月10日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,187,655	5,934,854
受取手形・完成工事未収入金等	28,081,209	28,981,860
未成工事支出金	460,934	3,577,019
商品及び製品	48,937	75,616
仕掛品	5,000	5,017
材料貯蔵品	230,286	250,997
繰延税金資産	734,250	202,703
その他	336,123	1,128,229
貸倒引当金	△1,251	△685
流動資産合計	40,083,145	40,155,613
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,742,973	5,071,464
機械・運搬具（純額）	212,489	208,145
工具器具・備品（純額）	147,885	180,564
土地	7,707,786	8,098,122
リース資産（純額）	730,564	673,567
建設仮勘定	70,825	2,163,076
有形固定資産合計	13,612,524	16,394,939
無形固定資産	164,114	148,344
投資その他の資産		
投資有価証券	13,457,179	14,754,446
その他	480,349	473,911
貸倒引当金	△15,505	△15,505
投資その他の資産合計	13,922,023	15,212,852
固定資産合計	27,698,663	31,756,136
資産合計	67,781,808	71,911,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,696,935	7,742,683
短期借入金	60,000	5,150,000
未払法人税等	1,555,642	116,883
未成工事受入金	357,329	1,359,638
完成工事補償引当金	95	1,199
賞与引当金	1,704,255	421,815
その他	3,704,395	5,376,342
流動負債合計	18,078,653	20,168,561
固定負債		
退職給付に係る負債	5,379,418	5,370,489
役員退職慰労引当金	104,916	52,878
その他	1,537,215	1,800,177
固定負債合計	7,021,550	7,223,545
負債合計	25,100,204	27,392,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,205,423	3,205,423
利益剰余金	36,021,650	37,145,668
自己株式	△342,632	△342,689
株主資本合計	40,315,403	41,439,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,370,621	3,081,384
退職給付に係る調整累計額	△4,420	△1,105
その他の包括利益累計額合計	2,366,200	3,080,279
純資産合計	42,681,604	44,519,643
負債純資産合計	67,781,808	71,911,750

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	33,391,638	32,430,893
売上原価	28,646,647	27,932,004
売上総利益	4,744,991	4,498,888
販売費及び一般管理費	2,626,608	2,815,249
営業利益	2,118,382	1,683,639
営業外収益		
受取利息	653	569
受取配当金	107,660	114,189
持分法による投資利益	252,762	286,292
その他	64,575	129,021
営業外収益合計	425,651	530,073
営業外費用		
支払利息	21,520	19,746
物品売却損	24,189	—
その他	8,817	11,640
営業外費用合計	54,527	31,386
経常利益	2,489,506	2,182,325
特別利益		
固定資産売却益	327	—
特別利益合計	327	—
特別損失		
固定資産除売却損	32,814	17,505
減損損失	25,934	62,998
投資有価証券評価損	—	1,803
その他	4,261	—
特別損失合計	63,010	82,306
税金等調整前四半期純利益	2,426,824	2,100,018
法人税、住民税及び事業税	234,858	107,520
法人税等調整額	446,194	491,204
法人税等合計	681,052	598,724
四半期純利益	1,745,771	1,501,294
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,164	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,752,936	1,501,294

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,745,771	1,501,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,487	694,719
退職給付に係る調整額	18,411	3,315
持分法適用会社に対する持分相当額	4,550	16,043
その他の包括利益合計	59,449	714,078
四半期包括利益	1,805,221	2,215,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,812,386	2,215,372
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,164	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

部門別受注高及び売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

受注高

	前年同四半期 (平成29年3月期 第3四半期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	18,038,910	54.4
道路設備	6,017,309	18.2
屋内外電気設備	3,709,761	11.2
送電線	5,359,341	16.2
合計	33,125,323	100.0

売上高

	前年同四半期 (平成29年3月期 第3四半期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	19,962,390	59.8
道路設備	4,342,442	13.0
屋内外電気設備	3,240,499	9.7
送電線	3,283,989	9.8
小計	30,829,321	92.3
(兼業事業)	2,262,643	6.8
(不動産賃貸事業)	299,672	0.9
合計	33,391,638	100.0

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

受注高

	当四半期 (平成30年3月期 第3四半期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	18,734,827	53.1
道路設備	6,446,615	18.3
屋内外電気設備	6,667,790	18.9
送電線	3,418,782	9.7
合計	35,268,016	100.0

売上高

	当四半期 (平成30年3月期 第3四半期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	19,285,360	59.5
道路設備	4,042,881	12.5
屋内外電気設備	2,377,939	7.3
送電線	4,200,993	12.9
小計	29,907,174	92.2
(兼業事業)	2,215,257	6.8
(不動産賃貸事業)	308,461	1.0
合計	32,430,893	100.0